

■【立川市】自殺者における自殺未遂歴の有無

自殺未遂歴の有無別自殺者数の推移 <地域における自殺の基礎資料（自殺日・住居地）>

	未遂歴	2017	2018	2019	2020	2021	合計	割合	全国割合
	総数	あり	14	6	7	6	9	42	25.3%
なし		15	6	11	6	1	39	23.5%	62.3%
不詳		12	20	12	21	20	85	51.2%	18.3%
合計		41	32	30	33	30	166	100.0%	100.0%

男女別

男性	あり	7	3	3	3	4	20
	なし	10	5	5	6	1	27
	不詳	11	17	8	15	14	65
女性	あり	7	3	4	3	5	22
	なし	5	1	6	0	0	12
	不詳	1	3	4	6	6	20

自殺未遂歴の有無別自殺者数（2017～2021年合計）

<地域における自殺の基礎資料（再掲）もしくは特別集計（自殺日・住居地）>

未遂歴	自殺者数	割合	全国割合
あり	42	25.3%	19.4%
なし	39	23.5%	62.3%
不詳	85	51.2%	18.3%
合計	166	100%	100%

資料：特別集計の場合は警察庁自殺統計原票データを厚生労働省（自殺対策推進室）にて特別集計・5人未満であっても「地域における自殺の基礎資料」から算出できる値は斜体としていない。5人以上の値でも、「地域における自殺の基礎資料」の秘匿値を逆算できる場合は公表不可（斜体）としている。

■自殺未遂者の現状について（災害医療センター救命救急センター臼杵医長より）

- 当院での自殺未遂者搬送が増えており、令和4年2月から9月で20名/月程度の搬送が有り、8か月で約150ケース（重複有）と、都内や全国で見ても特異な数値である。一方で、未遂者に関しての情報は行政に共有されづらく、行政における現状認識と課題設定にズレが生じる可能性がある。
- 近年は特に10代から20代の若者が増えている。上記8か月で、10代から20代の搬送患者は60ケース超。10代の場合のはかかりつけ医がなく、市販薬をODする事例が多い。背景因子として「家庭環境」、「学校環境」が大きくかかわっている。また、20代ではシングルマザーで生活が困窮している事例もある。
- 他の世代においては、以前の自殺対策でイメージされるような働き盛り中高年男性は多くなく、むしろ高齢者が増えている印象が強い。高齢者の場合は、軽度認知症や身体疾患が関係しているなど、併存症も多い。一方で、高齢者のほとんどは精神科かかりつけ医がない。
- 北多摩西部医療圏では、転院先が少ないことが課題となっている。また搬送元も立川市外者の方が多く、搬送後にどうやって地域に返していくかを、立川市だけでなく多摩全域など広域で関わっていく必要がある。どの医療機関にも共通した課題だが、必要な転院が目詰まりすると、本来受けるべき患者を受けられない状況が生まれてしまう。

- 若年者の自殺未遂は援助希求行動と捉えるべきで、ただのアピールと片付けてはいけない。中には「搬送されれば誰かに相談できると思った」と告白した子供もいた。現在は自殺方法へのアクセスが簡単で、SNS等にも情報があふれている。実際に、SNSでこの市販薬を飲むのがいいと勧められた、という症例も散見された。そういった現状もキャッチしていく必要があるが、なかなかそのような話は表に出てこない。相談窓口に自ら連絡できる子は良いが、家庭環境から「大人に相談しても解決しない」と思い、抱え込んでしまう子も多い。
- 問題の根本にアプローチする必要があるが、家庭や学校のことなどについては、医療だけでは限界がある。
- 救急搬送先の病院がゲートキーパーの役割を担わざるを得ないが、地域に繋げていくためのケースワーカー等の人材も不足している。また、地域の担当部局に連絡しても、個人情報の問題があると返され、うまく繋がられないこともある。
- 以上の現状を踏まえ、必要な支援を求めている方を適切に地域へ繋げていくための体制作りや、情報連携の機会ができればと思っている。